

ステークホルダー諮問委員会 (SAC)

SAC ミーティング (要旨)

2022年6月6日～10日

ステークホルダー諮問委員会 (SAC) は、森林と社会学の専門家で構成された独立組織であり、エイプリルグループの持続可能な森林管理方針 (SFMP) 2.0 の取り組みを監督している。エイプリルグループのこの方針の進捗は、KPMG PRI によって保証されている。

SAC ミーティングは対面もしくはバーチャルで年に2～3回開催される。

SAC メンバー

1. ジェフェリー・セイヤー教授 (共同議長)
2. IB・プテラ・パーサマ博士 (共同議長)
3. ニール・バイロン博士
4. エレナ・ウィトラー氏
5. ロッド・テイラー氏

SAC 対面ミーティングアジェンダ

1. ジャカルタ、ペカンバルでのステークホルダー・フォーラム
2. SAC - IPEWG (泥炭専門家ワーキンググループ) ミーティング
3. SAC メンバーミーティング
4. RER (リアウ生態系回復プログラム) エコリサーチキャンプ訪問
5. エイプリル社幹部へのアップデート

2022年6月6日～10日

開催地

1. ジャカルタ (プルマン・サムリン・ホテル)
2. ペカンバル (ザ・プレミア・ホテル)
3. ケリンチ (ユニグラハ・ホテル)
4. リアウ生態系回復プログラム (RER) (エコ・リサーチ・キャンプ)

共同議長より

ジャカルタとペカンバルで開催されたステークホルダーフォーラムには様々な立場のステークホルダーが参加し、エイプリル社とステークホルダー間で建設的な意見交換が行われた。ジャカルタでは APRIL 2030 の目標達成に向けた活動が評価される一方、ペカンバルでは地域密着型の活動の必要性が強調された。

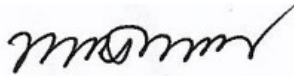
SAC は、エイプリル社がコロナ禍でも経営手腕を発揮したことを評価したい。政府、地域社会はもとより、従業員への手厚いサポートは称賛に値する。新たに開設されたリアウ生態系回復プログラム (RER) 内のエコキャンプは、我々のミーティングの場としても活用されるだろう。近々、国際的な自然保護活動団体のミーティングが予定されていることは喜ばしく、このエコキャンプが自然保護活動と、持続可能な発展の拠点として、

国際的に高く評価されることを期待する。

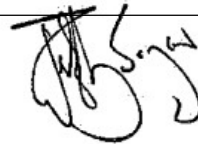
若者の雇用に加え、ASPiRE (APRIL Sustainability Professionals Readiness) プログラムで派遣されたインターン、温室効果ガス排出モニタリングプログラムに携わる若き研究者たちのもつ高い才能にも目を見張るものがあった。エイプリル社はインドネシアの次世代の研究者育成にも非常に力を入れている。こうしたインドネシアの人材育成を今後も継続されることを期待したい。

エイプリル社の活動（長期的な木材供給、社会的な自然保護活動協定、泥炭地研究、リアウ生態系回復プログラム (RER) 等) を高く評価する一方、ここで得た知見をより分かりやすくステークホルダーに伝える必要を感じている。森林保護管理フレームワーク、RER、生物多様性モニタリング等の活動を取りまとめ、エイプリル社の自然保護への貢献を一目でわかるようにしてはどうだろうか。泥炭専門家ワーキンググループ (IPEWG) との取り組みに関し、エイプリル社の長期的に持続可能な事業運営とリスク軽減の観点から、泥炭地管理について意見を述べた。

今後の APRIL 2030 の展開、エイプリル社の持続可能性を探求する上で何が重要かを伝える諮問機関としての役割を担うことを喜ばしく思っている。



Ida Bagus Putera Parthama
Co-Chairman
Stakeholder Advisory Committee
(SAC)



Jeffrey Sayer
Co-Chairman
Stakeholder Advisory Committee
(SAC)

ディスカッション要旨

1. SAC ステークホルダーフォーラム ジャカルタ・ペカンバル

SAC からの提案

- 1.1 KPMG による保証指標を検証するタスクフォースの設置。ステークホルダーからの意見を反映し、SFMP と APRIL 2030 の監査の効率性向上を図る。タスクフォースは KPMG、SAC、エイプリル社それぞれから選任する。
- 1.2 インフォグラフィック等の画像技術を活用し、複雑なデータを分かりやすく提示し、ステークホルダーの理解を深める。

ジャカルタ、ペカンバルそれぞれのステークホルダーフォーラムでは、参加者の興味の対象が異なる。ジャカルタの参加者はエイプリル社の経済、気候、社会的影響についての幅広い情報に関心があり、ペカンバルではより足元の、エイプリル社の操業や環境への影響、社会的影響、土地紛争、生活に直結するプランテーションに関心を寄せた。各地の参加者のニーズに合わせた資料を用意し、情報を提供していく必要がある。また、このフォーラムが意見交換の場となっていることから、参加者の関心に直結する議題にフォーカスした小規模なフォーラムを頻繁に開催することを検討中。

SAC はジェンダーバランスとリアウ州とのつながりを重視し、インドネシア人を新たに SAC メンバーに迎えたい意向。経済的、社会的、気候変動のような幅広い問題に対応できる人材が必要である。APRIL 2030 の目標から浮かび上がる課題に取り組むためにも SAC の組織、役割を見直すべきである。

KPMG が SFMP 2.0 の保証プロセスを実施しているが、APRIL 2030 への関心が高まる中、サステナビリティレポートと APRIL 2030 の報告方法について改善を検討されたい。タスクフォースを設置し、保証指標の見直しを含め、よりよい報告を目指す。このタスクフォースは KPMG、SAC、エイプリル社より選任し、ステークホルダーフォーラムで寄せられた意見をもとに新たな指標を設定する（例えば、野生生物に関する指標や社会指標の変更など）。

インフォグラフィック等の画像技術を活用し、①長期的な木材供給 ②プランテーション、自然林、管理対象外エリアからの温室効果ガス排出量の変化 ③生産－保護モデルと、エイプリル社独自の 1:1 目標（プランテーション 1 ヘクタールにつき自然林 1 ヘクタールを保護する）達成への道のりなど、複雑なデータを分かりやすく提示し、ステークホルダーの理解を深める。

SAC はミーティングでの決定事項や提案をステークホルダーに伝え、それに対するステークホルダーの反応をまとめ、次回のステークホルダーフォーラムでどう対応するかを説明する。エイプリル社の操業に関心の高いペカンバルの参加者にはこれが特に重要であろう。

2. 泥炭科学と管理

SAC からの提案

2.1 エイプリル社は泥炭地でのプランテーション運営リスクを理解し、地盤沈下、温室効果ガスの排出量、水文科学的管理をはじめとする様々な気づきを共有すべき。

2.2 エイプリル社にはこれらの気づきが泥炭地管理のベストプラクティスとなり、最終的には長期的な泥炭地でのプランテーション運営が内包するリスクを低下させることを認識してほしい。

泥炭専門家ワーキンググループ（IPEWG）と SAC の合同ミーティングがケリンチで開催された。IPEWG はその役割として、①エイプリル社が泥炭地管理に関し重要な決定を行う際に、科学的な手引きをする ②エイプリル社の運営のベストプラクティスの実践を支援する ③長期的泥炭地管理をサポートする ことを挙げた。IPEWG はエイプリル社の泥炭地研究者と協働して 4 つの異なる地形（泥炭地の原生林、泥炭地の植林地、荒廃した泥炭地、無機質土壌植林地）にある温室効果ガス排出フラックスタワーから得たデータに基づき論文を発表した。エイプリル社の温室効果ガス排出モニタリングの目的は、土地管理と温室効果ガス排出の関係を明らかにし、どのような泥炭地管理を実践するかにつなげることにある。

IPEWG の考察は SAC により外部のステークホルダーや地域社会に伝えられる。この点でも、SAC のメンバーとして地元（リアウ州）に密着したインドネシア人の代表が参加する必要性を強調したい。IPEWG の向こう 2 年間の活動計画はよく練られ、戦略的であり、科学的根拠に基づいたものである。いくつかある目標は相互に関連性のあるテーマであるから、ある一つの活動を優先的に取り組むべきである、というような提案は控えない。

IPEWG と意見を同じくして、SAC は、エイプリル社が泥炭地でのプランテーション運営リスクを理解し、地盤沈下、温室効果ガス排出量、水文科学的管理など、泥炭地管理に関する論文を発表することで、これまでに得られた知見を共有することを提案したい。このような知識が泥炭地管理のベストプラクティスを導きだし、最終的には長期的な泥炭地でのプランテーション運営が内包するリスクを低減することになるだろう。

IPEWG と SAC はより密接に協力しなくてはならない。泥炭科学的情報がこの二者間の共通の焦点/関心であるこ

とから、SAC のメンバーから少なくとも一名が IPEWG のミーティングに出席するのが望ましい。

3. 森林保護管理フレームワーク (CFMF)

SAC からの提案

- 3.1 保護地域内に、モニタリングとデータ報告を目的とした恒久的な区画を設ける
- 3.2 より簡潔な、地域社会主導型の HCV (高保護価値) モニタリングのガイダンスの見直し
- 3.3 国内 NGO と連携し、継続的な自然保護活動への理解と許容を促したいというエイプリル社の意向に沿うような、地域社会主導の自然保護活動を展開する

エイプリル社の代表より、森林保護管理フレームワーク (CFMF) の進捗が発表された。エイプリル社が提案するこの枠組みは、コンセッションレベルでの現在の高保護価値 (HCV) 評価レポートを構築し、それと矛盾しない範囲であらゆる保護活動を啓蒙する。この枠組みは、自然保護の機会や、コンセッション外にみられる脅威を考慮したものである。一部として、以下を挙げたい。

- 1) エイプリル社は生物多様性ポータルサイトを立ち上げ、同社の保護地域からリアウ生態系回復 (RER) の対象地域に及ぶ、生物多様性に関する情報を発信する。これに関連して、エイプリル社は生物多様性モニタリング、確認、報告を地域社会が担えるよう、能力向上と役割分担を行う。
- 2) 地域社会保護協定を締結し、地域社会が率先して自然林と高保護価値エリアを保全する。

生物多様性戦略の策定と、生物多様性ポータルサイト立ち上げを SAC は歓迎する。エイプリル社が世界有数の生物多様性研究機関と連携していることは高く評価しており、今後もその努力を継続されたい。

ただし、エイプリル社だけで生物多様性の全ての要素を網羅できるものではない。例えば、リアウ州とエイプリル社の操業地域内の植物多様性についての情報はほとんどない。生物多様性ポータルサイト上でのモニタリング・レポートに協力する地域住民 (と従業員) に、エイプリル社がインセンティブを与えてはどうか。このインセンティブは金銭以外のものが望ましい。また、エイプリル社が保護地区内に、モニタリングとデータ報告を目的とした恒久的な区画を設けることを検討されたい。

地域社会保護プロジェクトがミーティング中に説明された。現在、地域社会による保護管理の基本的な指標は面積 (ヘクタール) だが、ほかの保護価値による指標を定義することも必要だ。例えば、木材、あるいは蜂蜜のような非木材林産物による生活価値などが挙げられる。よりシンプルで地域社会主導の高保護価値 (HCV) ネットワーク指針の再考をエイプリル社にお願いしたい。国内 NGO と連携して、継続的な保護活動への理解と許容を促すというエイプリル社の意向に沿うような地域社会保護活動の展開が望ましい。

全体として、森林保護管理フレームワーク (CFMF) やリアウ生態系回復プログラム (RER)、生物多様性モニタリングなどのエイプリル社の自然保護活動への貢献を総合的に発信していくような機会が必要である。

エイプリル社は、サステナビリティに関連した融資を金融機関から受けており、自然保護活動が KPI (これはステークホルダー・フォーラムでエイプリルの幹部が発表した) となっている。エイプリル社は、CFMF を活用

して自然保護活動の結果を追う計画があることから、より適切な指標を考慮すべきである。こういった計画について、金融機関の理解を深める何らかの手段を講じる必要性から、エイプリル社は SAC に CFMF の詳細を説明し、意見・評価を求めることとなった。

4. 長期的木材供給

生産性向上と安定した長期的木材供給についてのエイプリル社の計画とその進捗はおおむね問題ない。しかし、それは SAC がエイプリル社のサプライチェーンに外部生産者の介入を継続的に増やしていくのであればという条件付きである。パームオイルの価格が異常なほど高騰し続けている状況下では特に木材生産に外部生産者を介入させるのが困難であるものの、これまでの努力を継続されたい。

このテーマについて RECOFTC (The Center for People and Forest) と継続的に協力し、無機質土壌での木材生産の選択肢としての外部生産者の可能性を模索してほしい。

次回ミーティング予定

次回 SAC ミーティングは 12 月に開催予定。それまでに今回の提案へのフォローアップとしてバーチャルミーティングを開催予定。